

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530683

研究課題名(和文) 近現代日本の社会変動と河川災害の変容についての研究 紀伊半島豪雨災害からの復興へ

研究課題名(英文) Social changes in modern Japan and changes of forms of river-disasters-Cases of torrential rain disasters in Kii-peninsula

研究代表者

田中 滋 (Tanaka, Shigeru)

龍谷大学・社会学部・教授

研究者番号：60155132

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦前・戦後における河川災害がナショナリゼーションと近代化によってどのように変容してきたのかを明らかにした。

本研究の知見の一つは、ナショナリゼーションのサブカテゴリーとして位置づけられる省有化のメカニズムである。省有化は各省庁によるヒトや組織などの「囲い込み」であると定義づけられる。この省有化概念は、その内部に焦点を当てた従来の官僚制批判を、その外部との関係をも考慮した批判へと拡大する。省有化の進行によって人々は省庁のクライアントとなり、そのことが人々の紐帯を弛緩させ、農山村の共同体を破壊し、災害時における被災者の孤立化や河川災害の不可視化を生み出すメカニズムが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)： We tried to clarify how forms of river-disasters had changed influenced by 'nationalization' and 'modernization' from Meiji period up to postwar Japan.

Through the investigation, we could get know the mechanism of 'ministrization' that can be regarded as a subcategory of 'nationalization' and characterized as 'enclosure' of people and organizations by a ministry. People and organizations becoming 'clients' of a ministry in due course of 'ministrization', communities of farming and mountain villages have been damaged because of weakening of people's mutual bondage. Here we can find the mechanism of the isolation of suffered people at the time of disasters and that of making artificial causes of river-disasters invisible.

研究分野：環境社会学、政治社会学、理論社会学

キーワード：河川 災害 近代化 国民国家 ナショナリゼーション 省有化 省庁 グローバリゼーション

## 1. 研究開始当初の背景

2011年9月の紀伊半島豪雨災害では、山地崩壊によって天然ダムが数ヶ所出現するなど、熊野川流域を中心に甚大な被害を発生させた。しかし、1889(明治22)年の十津川大水害では、天然ダムの数は三十ヶ所を超え、その連鎖決壊によってさらに甚大な被害が発生している。明治の大水害以後も、熊野川流域では水害が頻発し、1953年には紀伊半島全域で死者が数百名を超える紀州大水害が発生している。明治以降の市場経済の発展に伴って乱伐が進み森林は荒廃し、熊野川流域は水害常襲地帯となったのである。

戦後は、戦災復興のための木材需要の増大に伴って、熊野川流域でも拡大造林事業が盛んに行われたが、木材生産は需要に追いつかず、輸入自由化が行われた。その結果、林業は衰退し、植林地は放置された。国内地域分業の破綻である。それが今回の豪雨災害の原因の一つとなった。

近代化と国民国家形成は、一方では、国民や各地域を学校教育やマスメディアなどによって均質化させると同時に、他方では、国民を階級・階層分化させ、また各地域を農林業や工業などに特化させ、国内地域分業体制の下に組み込み、国民や各地域を相互に差異化させていった。熊野川流域は林業へと特化すると同時に、水害常襲地域(=災害弱者)ともなるという形で二重に差異化されていた。

国民国家内部で進行した均質化と差異化は、現在急激に進行しているグローバル化による地球規模での均質化と差異化の進行とアナログカルである。われわれは、国内で起こった均質化と差異化の過程を、グローバル化と対比させて「ナショナル化」と呼んでいる(田中 2012、Tanaka 2013)。

本研究は、このナショナル化と近代化という二つのプロセスがどのように河

川災害を変容させたのかを今回の紀伊半島大水害を主な事例として明らかにしようとしたものである。

## 2. 研究の目的

本研究の第一の目的は、国民国家内部に均質化と差異化を生み出す近代化とナショナル化がどのような構造的変化を熊野川流域にもたらし、それがどのように河川災害の形態を変化させていったのかを調査することである。第二の目的は、河川災害が震災などの他の災害に対してもつ特異性社会的要因が災害原因に占める比重の大きさを明らかにし、さらになぜその災害原因の社会的要因が不可視化され、震災などと同じ自然災害と見做されてしまう(人災の天災化)のかを明らかにすることである。そして、第三の目的は、流域社会の構造的変化の分析にもとづいて、<水害に強い社会>を土木工学的に作るのではなく、長期的な視野の下で<水害の起こりにくい環境-社会システム>をいかにして構築できるのかを構想することである。

日本の災害研究は、1995年の阪神・淡路大震災を契機として始まったが、アメリカでは半世紀以上の歴史がある。初めは災害事例の記録に比重を置いて研究がなされたが、「創発規範論」(ターナー, R.H. and L.M.キリアン)に代表される集合行動論の影響の下で、理論化が押し進められた。

しかし、集合行動論の個人主義的な志向性から、災害研究は、個人、集団、組織などの行動論レベルの分析に中心が置かれ、近代化やナショナル化といったマクロレベルの社会変動と災害研究とを結びつけるという視点をもちえなかった。そして、日本の災害研究も同様である。

これに対して、本研究は、マクロレベルの社会変動と災害原因とを関連づけ、災害原因そのものの中に人為的・社会的要因を見出すという点において、またそれらの研究を災害

への人々の行動論レベルでの対応と結びつけて分析を試みるという点において、より包括的に災害を社会的に捉える研究となっている。

### 3. 研究の方法

近代化とナショナリゼーションが熊野川流域にもたらしたのは、明治期には木材資源の供給地への、戦後は林業と電源供給地への機能特化であった。これらの機能特化が熊野川流域の河川災害の形態をどのように変化させたのかを明らかにするために、(1) 近世から現代に到る水害史を各地方史資料にもとづいて調べ、(2) 紀伊半島各地の今回の被災地を悉皆的に調査し、多様性の把握とその類型化を試みた。

また、河川災害が震災などの他の災害に対してもつ特異性を、震災、津波、噴火などについての既存の災害研究をフォローすることによって明らかにし、河川災害の人為的・社会的要因が不可視化されるメカニズムを、新聞記事と国会議事録に見られる河川災害をめぐる言説の分析を通して明らかにした。

### 4. 研究成果

本研究では、戦前・戦後における河川災害がナショナリゼーションと近代化によってどのように変容してきたのかを明らかにした。

本研究の知見の一つは、ナショナリゼーションのサブカテゴリーとして位置づけられる「省有化」のメカニズムである。省有化は各省庁によるヒトや組織などの「囲い込み」であると定義づけられる。この省有化概念は、その内部に焦点を当てた従来の官僚制批判を、その外部との関係をも考慮した批判へと拡大する。省有化の進行によって人々は省庁のクライアントとなり、そのことが人々の紐帯を弛緩させ、農山村の共同体を破壊し、災害時における被災者の孤立化や河川災害の不可視化を生み出すメ

カニズムが明らかとなった。

#### (1) 近代化とナショナリゼーションによる河川災害の変化

明治維新以後の市場経済の急速な発展に伴って、木材需要は増大し、熊野川流域の山々からは大量の木材が伐り出された。木材の集積地となった新宮市は繁栄を極めるが、一方では、明治末期には「もはや伐り出す木もない」と言われるほどに乱伐が進み、熊野川流域は水害常襲地帯となっていった。流域全体が災害に対して脆弱な「災害弱者」となったのである。

江戸期には、各藩がそれぞれに持続可能性を配慮しながら木材生産をおこなっていたが、明治期以降に強力な中央政府が生まれると、熊野地方がまさにそうであったように、豊かな森林資源を擁する地方は、いわば「国内植民地化」されることになり、収奪的な木材生産＝乱伐がおこなわれたのである。

戦後は、熊野川流域は、先にも述べたように、林業生産に機能特化していくが、木材の輸入自由化（農林業分野での戦後最初のグローバリゼーション）によって、林業は衰退し、植林地は放置された。これが山腹崩壊や土石流を含む2011年の豪雨災害の一つの原因となったのである。

近代化とナショナリゼーションという社会変動の観点から見たときに、熊野川流域において注目すべきもう一つのことは、熊野川の包蔵水力が豊かであったがゆえに、1950～60年代に大規模ダムが次々と建設されていったことである。熊野川流域は、ダム建設ラッシュによって一時的には人口も増えるが、その後は、急激な人口減少と過疎化に悩むことになり、林業不振にいつその拍車をかけることになる。

そして、大規模ダムの出現は、発電用ダムの洪水時の放流調整の難しさゆえに、豪雨による増水とダムからの放流とが重なること

による急激な増水など下流地域の水害を従来とは違う形態のものへと変化させ、それが住民の避難をより困難なものにし、多くの犠牲者を生み出すことになった。

## (2) 河川災害の特異性と災害原因の社会的要因の不可視化メカニズム

### 河川災害の特異性

かつて尾張と美濃を隔てていた木曾川では、尾張側の堤防は高く、美濃側は低く、洪水時には美濃だけが水害に見舞われるように構造化されていた。その背後には、尾張藩の絶大な権力があつた。この他にも、たとえば、下流府県の水害を防止することを優先させた結果起こっていた琵琶湖周辺地域の水害が、大都市・大阪と農業中心の滋賀県の経済格差をその背後要因としていたように、河川災害にはしばしば政治権力や経済力の格差が大きな影響を及ぼしている。

紀伊半島の今回の大水害では、自然地形を無視した無謀な拡大造林や過剰なダム開発が大きな要因となっているという意味において人為的・社会的要因が災害において占める比重が大きくなっており、それが紀伊半島での河川災害を他の災害に対して特異なものとしていると言える。

### 災害原因の社会的要因の不可視化

災害原因の社会的要因の不可視化を考える上で重要であると現在考えているのが、ナショナリゼーションのサブカテゴリーとして位置づけられる「省有化」のメカニズムである。「省有化」とは、ナショナリゼーションが国民国家によるモノやヒトや組織などの「囲い込み」であると言い換えられるように、各省庁によるモノやヒトや組織などの「囲い込み」であるということができる。

中央省庁は、地方自治体の対応するセクションを「省有化」するばかりではなく、国会議員を省有化によって「族議員」化させ、さ

らには各地域に住み当該分野で働く人々をも省有化していく。言い換えれば、人々は各省庁のクライアントとなっていく。

このクライアント化は、農山村地域ならば、地域共同体内部に分断をもたらす。たとえば、農業従事者(農水省)、土建業者(旧建設省)、林業関係者(林野庁)など 地域によっては、これらに原発関係者(旧通産省)を加えてもよいであろうが、地域共同体内部でそれぞれ相互に無関係に仕事をすることになり、同質的であった共同体内部に分断がもたらされるのである。

個々の住民が各省庁のクライアントとなり、分断されるということは、すなわち地域共同体のその基幹部分における崩壊を意味する。しかし、それぞれにクライアント化され、分断されてはいても未だに残る濃密な人間関係の下で暮らしている共同体の人々は、相互に相手の立場(省庁のクライアントとなっているそれぞれの人の立場)を慮ることを捨て去ることまではできない。それゆえに、たとえば水害の常襲化した河川、植林地の放棄によって山腹崩壊や土石流発生危険性を孕んだ森や山の存在などを、地域共同体を基盤として「社会問題化」していく(=社会問題の構築)ことが困難になる。彼らは沈黙を余儀なくされるのである。これが水害の不可視化のメカニズムの一つの大きな原因であると考えられる。

すなわち、明治以降の近代化とナショナリゼーションにともなって、河川災害が多様化・複合化し、さらには省有化の進行によってその社会問題化が困難になり不可視化が進行し、災害のリスクをさらに高めているのである。

## (3) 河川災害への人々の行動論レベルでの対応

近代化とナショナリゼーションの進行は、河川災害の形態を自然科学的意味において

変化させると同時に、地域共同体の紐帯を緩め、省庁のクライアントとなる（省有化）という意味での「個人化」を促すという社会科学の意味での変化をももたらす。

個人化は、個人の自立を促すはずであるが、その個人化が省庁のクライアント化を意味するがゆえに、ひとたびその個人が高齢化などによってクライアントであることを止めると、言い換えれば、省有化の対象から漏れ落ちていくと、危機に際してかつては共同体によって支えられていた個人は、今やその内実を失った共同体内部で孤立化し、高齢者や病者などといった「社会的弱者」というカテゴリーに還元され、外部世界に依存せざるを得なくなる。

省有化の対象ではなくなり、共同体の支えをも失った彼らはそれゆえにボランティアというカテゴリーの人々に支援されざるを得ないという構図が生まれる。そして、この構図は、マスメディアにおける被災のヒューマン・ドラマ化（「可哀想な被災者」）を加速化し、災害の構造的原因の不可視化のもう一つの要因となっている。

<過疎地と都市>と<共同体と個人化社会>という二つの対比はかつては即相していたが、今や過疎地も個人化と無縁ではない。近代化とナショナリゼーションは、都市部において顕著な形で個人化社会を生み出したが、現代においては省有化のメカニズムを介して過疎地にまで歪んだ形の個人化が広がっているわけである。

共同体が高い凝集性を維持しているならば、共同体は、危機に際しその存続のためのあらゆる可能性を模索し、新天地への移住すら選択することがある。1889年大水害での十津川村民の北海道移住は、まさにそうした事例である。しかし、個人化が進行し共同体が凝集力を失うと、共同体は、一定のリーダーシップの下でドラスティックな対応策を取るといったことができなくなる。しかも個人化の進行した共同体の構成員には、共同体的な「自助」のメンタリティだけが残され、

それが復興を阻むことがある。ここに生まれてくるのが、被災者の「受援力」という概念である。

以上が、河川災害の歴史的変容をナショナリゼーションと近代化の視点の下で実証的に研究し、かつナショナリゼーション論の深化をめざした研究の成果であり、その研究成果の一端を論文（Tanaka2013, 田中 2015）として発表した。

#### <引用文献>

田中滋 2012年「近代日本の河川行政史 ナショナリゼーション・近代化から環境の事業化へ」牛尾洋也・鈴木達也編『里山のガバナンス 里山学のひらく地平』晃洋書房：212-276頁。

Tanaka,S., 2013, 'Nationalization, Modernization and Symbolic Media Towards a Comparative Historical Sociology of a Nation-State', *Historical Social Research*, Vol.13.,No.2.,pp.252-267.

田中滋 2015年「<水利と米作の複雑系>を読み解く 河川と里山の社会史」村澤真保呂・牛尾洋也・宮浦富男編『里山学講義』晃洋書房：236-265頁。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

Tanaka,S., 2013, 'Nationalization, Modernization and Symbolic Media Towards a Comparative Historical Sociology of a Nation-State', *Historical Social Research*, 査読あり Vol.13.,No.2., pp.252-267.

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計1件）

田中滋 2015年「<水利と米作の複雑系>を読み解く 河川と里山の社会史」村澤真保呂・牛尾洋也・宮浦富男編『里山学講義』晃洋書房：236-265頁。

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

田中 滋 (TANAKA, Shigeru)

龍谷大学・社会学部・教授  
研究者番号：60155132

(2)研究分担者

吉田 竜司 (YOSHIDA, Ryuji)  
龍谷大学・社会学部・教授  
研究者番号：10291361